

世界経済概況（日米中欧）

EUが自動車分野で貿易防衛措置を強化

2026年 10月 20日

日本経済（企業物価は伸び鈍化も値上がりの裾野が拡大）	2
主任研究員 松尾 朋紀	
米国経済（エネルギー高でインフレ加速、価格転嫁は進行中か）	2
主任研究員 浦野 愛理	
中国経済（幅広い品目で輸出拡大、貿易黒字も記録的水準）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（EU、自動車分野で貿易防衛措置を強化）	3
上席主任研究員 堅川 陽平	

日本経済

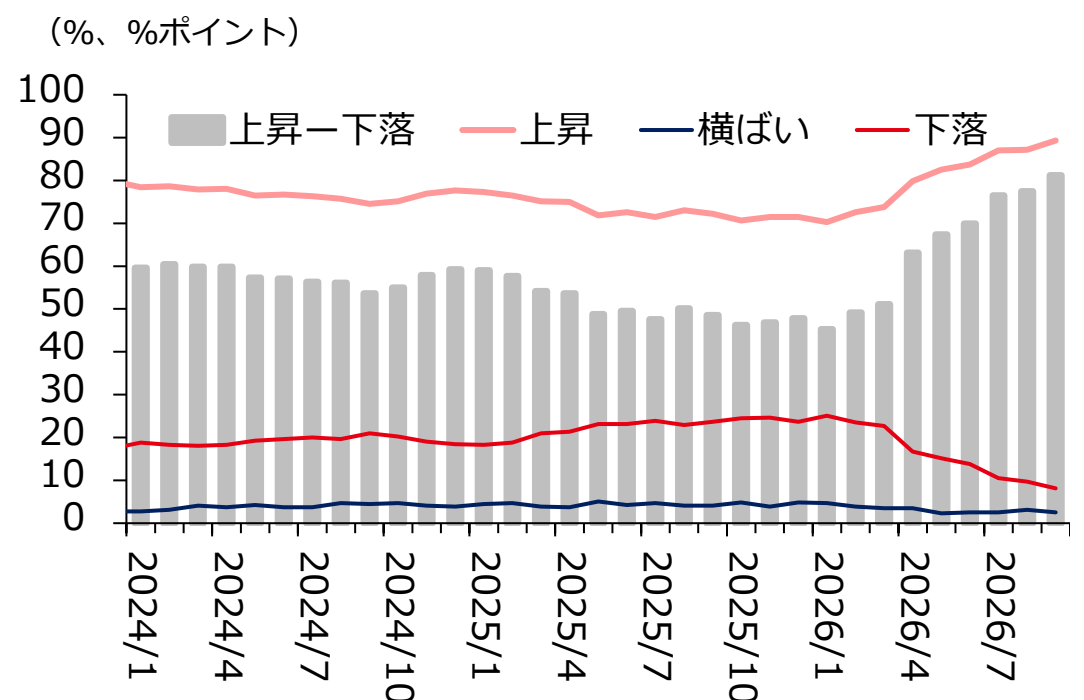
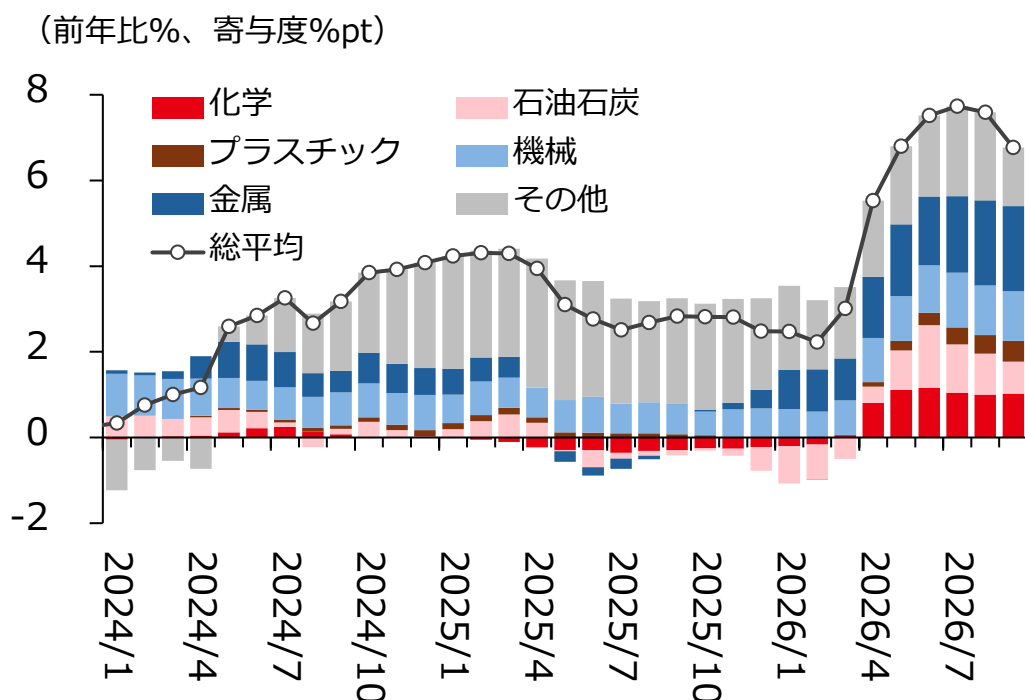
主任研究員 松尾 朋紀

企業物価の伸びは鈍化：9月の企業物価指数（総平均）は前年比+6.8%と、8月の同+7.6%から伸びが低下。前年を上回る民間在庫を背景に玄米・精米の価格が下落したほか、重油や軽油、ジェット燃料なども春先の価格急騰の反動から前年比が縮小し、総平均を押し下げた。

値上がりの裾野は拡大、価格上昇圧力は持続：前年比の伸びは低下したものの、川中・川下製品では引き続き価格上昇が目立つ。既往の原料高が容器・床材などに波及し、加工食品や紙製品でもコストの価格転嫁が続いている。また、AI関連需要の拡大に伴う半導体や銅の高騰も、情報通信機器や電線などの価格上昇圧力となっている。前年比で価格が上昇した品目数は前月より増加しているなど、一部品目の値下がり全体の上昇率を押し下げる一方、値上がり品目の裾野はむしろ広がっている。企業間取引の価格上昇が消費者段階に波及し、賃金上昇の販売価格への転嫁も続くなか、川上でも原油価格が再上昇しエネルギー関連の輸入物価が上昇に転じるなど、新たなコスト上昇圧力が生じている。価格上昇圧力は今後も強めの状態が続くとみられる。

▽企業物価指数（CGPI）

▽CGPIの上昇・下落品目比率



（出所）日本銀行より丸紅経済研究所

（出所）日本銀行より丸紅経済研究所

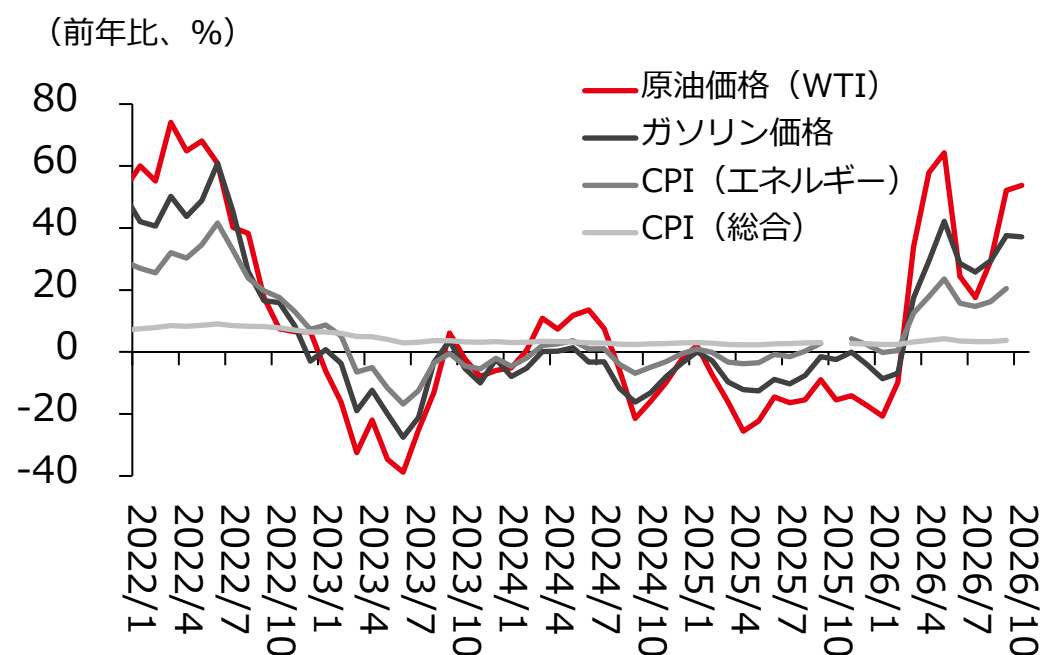
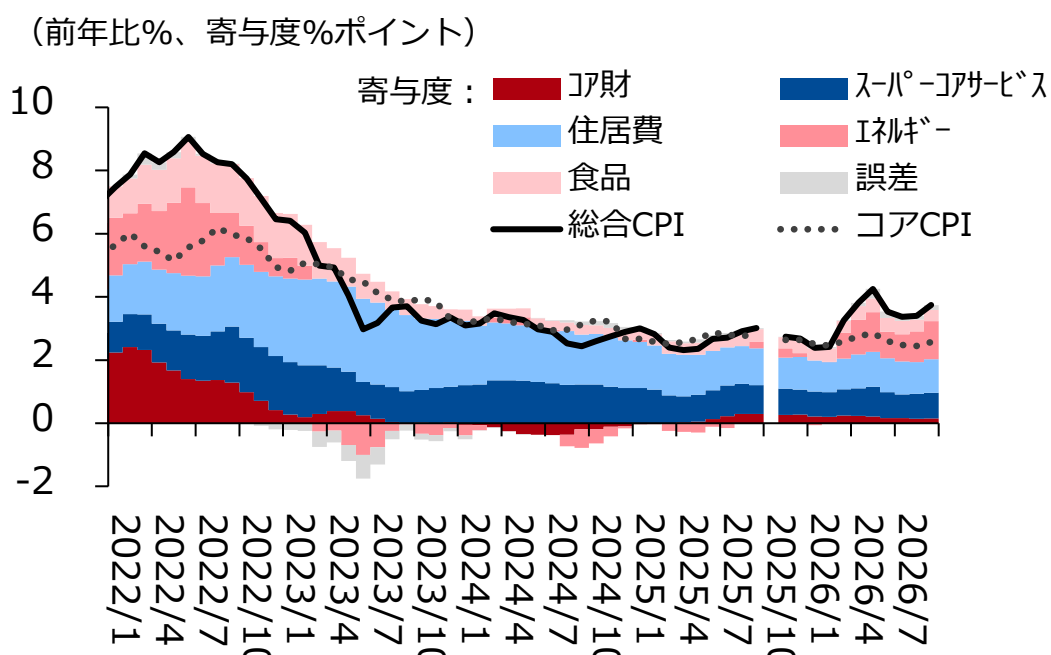
米国経済

主任研究員 浦野 愛理

エネルギー高でインフレ加速、価格転嫁は進行中か：9月の消費者物価指数（CPI）は前年比+3.7%と上昇率が拡大した。エネルギー価格の上昇が主因。変動の大きいエネルギー・食品を除くコアCPIも同+2.6%と住居費を中心に上昇率が拡大しており、基調的なインフレ圧力は当面残る公算。現時点ではエネルギー・食品を除く財・サービス価格の加速は限定的だが、燃料油の騰勢が続くことで輸送コストに上昇圧力がかかり、多くの品目に波及していく可能性は高まっている。実際、9月の生産者物価指数は前年比+6.3%と、川上に近い中間需要で上昇率の拡大が顕著となっており、上流からの価格転嫁が川下に及んでいく予兆が見られる。10月の地区連銀経済報告では、4地区で物価上昇ペースの加速が報告され、ディーゼル価格の高騰や燃料サーチャージを通じたコスト転嫁も指摘された。CPI公表を受け、10月下旬に開催される連邦公開市場委員会での利上げ観測がわずかに上昇したものの、連邦準備制度理事会のウォーシュ議長は国際通貨基金の年次総会で、利上げタイミングについて示唆を与えず、市場では次回利上げが12月になるとの見方が大勢に。

▽消費者物価

▽エネルギー価格



（注）スーパーコアサービスは、エネルギー・住居費を除くサービス
（出所）米労働省より丸紅経済研究所

（注）10月分は16日までの日次・週次データの月間平均値
（出所）米労働省、EIAより丸紅経済研究所

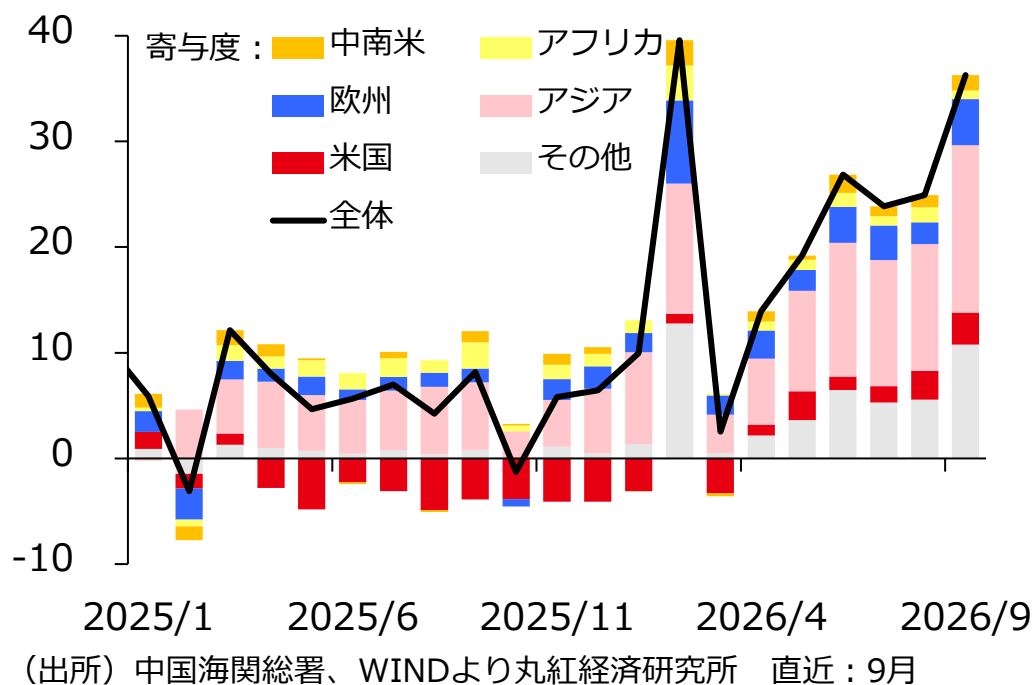
中国経済

上席主任研究員 李 雪連

幅広い品目で輸出拡大、貿易黒字も記録的水準：9月の輸出額は前年比+36.3%と大幅に拡大。アジアや欧州、米国など幅広い地域向けで増加。主要製品では、自動データ処理機器などが前年の約2倍に急増し、人工知能（AI）関連が大きなけん引役となった。玩具は約4割増、アパレルや繊維製品、靴、家具なども2割増と、低価格品を中心に年末商戦に向けた出荷拡大も寄与。また、電気自動車、太陽電池、蓄電池の「新三様」（3大ハイテク・グリーン製品）も輸出をけん引。加えて、ディーゼルなどの石油製品、プラスチックなどの石化製品も5月以降、大幅な増加が続いており、総じてAI関連、低価格品、電化、原油派生品の4つが輸出のけん引役となっている。他方、鋼材は頭打ちとなり、風力発電機も伸び悩むなど、対中アンチダンピング措置などの影響が推察される。輸入額はエネルギー価格の高騰などを受け、同+31.0%となったが、輸出の伸びが上回り、貿易黒字は1,335億ドルと記録的な高水準となった。通年でも過去最高を更新する勢いで、輸出の急拡大を伴った貿易黒字の膨張を背景に、貿易摩擦が一段と強まる可能性がある。

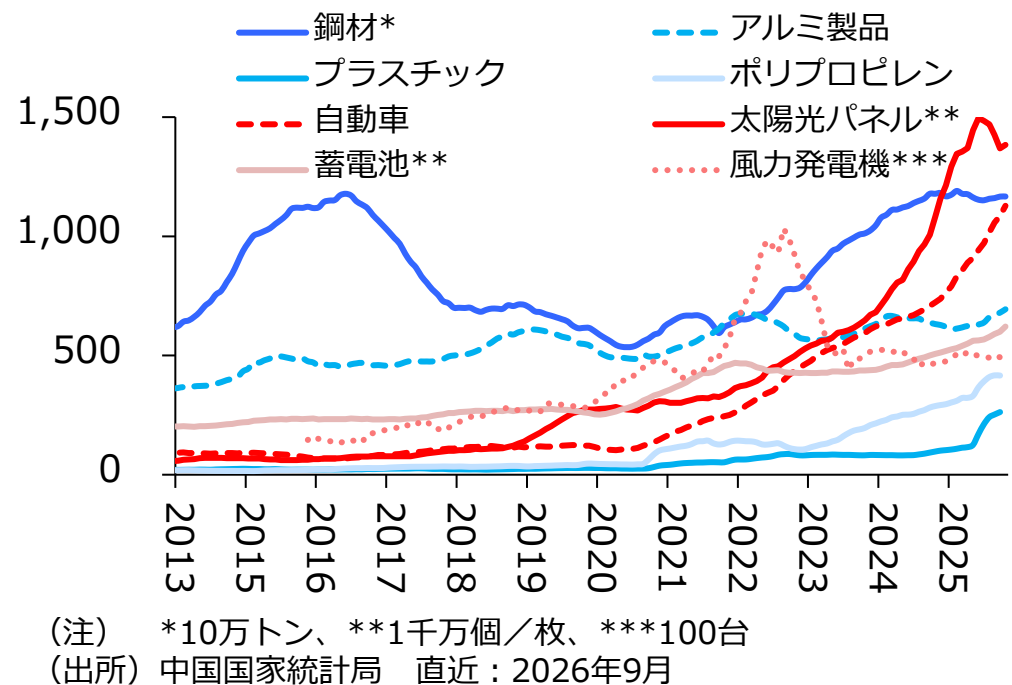
▽輸出額（米ドル建て、名目値）

（前年比%、寄与度%ポイント）



▽主要輸出製品

（12カ月後方移動合計値、万トン/万台）



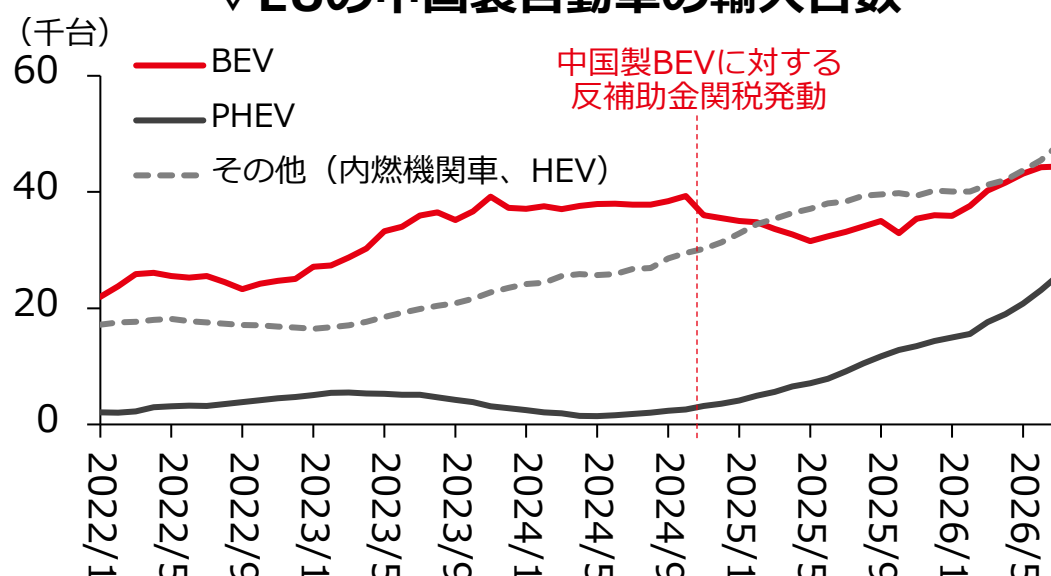
欧州経済

上席主任研究員 堅川 陽平

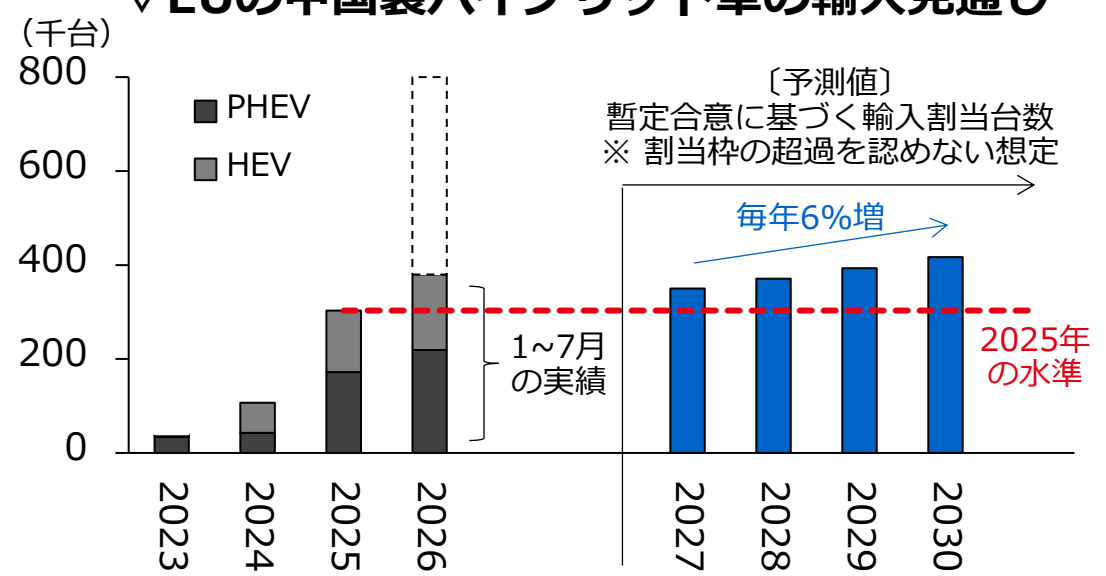
EU、自動車分野で貿易防衛措置を強化：EUと中国は今月、中国製ハイブリッド車（HEV・PHEV）の対EU輸出の抑制で合意した。EUでは産業競争力の低下と対中貿易不均衡の拡大への懸念が強まり、加盟国間で貿易防衛措置の活用を求める声が高まってきた。EUは2024年に中国製バッテリーEV（BEV）に関税を課したが、その際、中国の報復措置とみられる反応を誘発。BEV輸入は一時的に減少したが再び増加。さらにハイブリッド車輸入が急増するなど、措置の実効面の課題を露呈した。

報道によれば、今回の合意案では、2027年の中国製ハイブリッド車の輸入枠を35万台とし、2030年まで毎年6%拡大する案が検討されている。中国政府の発表によれば、同案が中国への差別的措置でないことやWTOルールへの適合性を確認したとしている。これは、WTOルールに基づき原則全ての輸出国に適用されるセーフガード（緊急輸入制限）の形式をとり、それに対し中国側は報復措置に慎重であることを示唆している。また、EU側の発表では、中国のレアアース・磁石の輸出許可手続き円滑化に合意したとされ、中EU関係の緊張激化は一旦回避された形だ。なお、今回の貿易措置が発動されても、中国製HEV・PHEVの輸出は昨年水準を維持可能。中国製BEVは合意の対象外で、輸出拡大余地が残る。中国メーカーの欧州投資は近年活発化し、域内生産車の出荷増も予定される。これらを踏まえると、今回の合意でEUの自動車企業の域内競争環境が大きく改善するとは限らない。

▽EUの中国製自動車の輸入台数



▽EUの中国製ハイブリッド車の輸入見通し



(執筆者プロフィール)

松尾 朋紀 (Tomoki Matsuo)

matsuo-tomoki@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、経済予測、マクロ経済モデル

内外経済の景気動向に関する調査・分析、および経済予測業務に従事し、2026年4月から現職。2022年度から23年度法政大学「マクロ経済学A、B」兼任講師。2019年、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物

2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済、欧州全般、通商政策、産業政策

2014年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016年から17年に日本経済研究センター、2018年から19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023年から25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。